1. 耕地率と農業従事者
2. 専業兼業別農家構成
   経営耕地面積
3. 農産物の販売金額規模
   農産物の粗生産額
4. 農業労働生産性
   農業土地生産性

1. 耕地率と農業従事者

1985 年の農家の経営する耕地面積は、457 万 6755 ha で、国土総面積の約 12% を占める。

耕地率を都道府県別にみると、茨城県の 28.1% が最も高く、次いで、佐賀県 25.4%、千葉県 24.5% と続き、最も低いのは、高知県の 4.3% である。

作物統計によると、1985 年の耕地面積は、田 55%、畑 35%、樹園地 10% の割合である。1970 年以降、田の面積は減少しているが、畑（樹園地を含む）の面積はほぼ一定で推移している。

1985 年の農家総世帯員は 1983 万 8778 人で、うち調査日前 1 年間に自家農業に従事した世帯員は 1162 万 8692 人である。自家農業に従事した日数をみると、従事日数が 29 日以下 386 万 8290 人、30 ～ 59 日 229 万 3727 人、60 ～ 99 日 156 万 6187 人、100 ～ 149 日 103 万 4468 人、150 日以上 286 万 6020 人である。従事日数が 150 日以上の男女の割合は、男 51.6%、女 48.4% で、年齢別では、16 ～ 29 歳 4.7%、30 ～ 59 歳 65.5%、60 ～ 64 歳 13.5%、65 歳以上 16.3% である。

〔凡例と作図の要点〕

耕地率とは、土地の総面積に対する農家の経営する耕地面積の割合をいい、農業従事者とは、調査日前 1 年間に自家農業に 150 日以上従事した 16 歳以上の農家の世帯員をいう。

また、農家とは、調査日（1985 年 2 月 1 日、ただし沖縄県は 1984 年 12 月 1 日）現在の経営耕地面積が東日本では 10 a 以上、西日本では 5 a 以上の農業を営む世帯および経営耕地面積が、この規定に達しないか全くないものでも、調査日前 1 年間における農産物販売金額が 10 万円以上あった世帯（これを例外規定農家と呼ぶ。ただし 1975 年農業センサスでは 7 万円以上、1980 年世界農林業センサスでは 10 万円以上であった）をいう。東日本とは北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山の 14 道県で、西日本とは、これ以外の 33 都府県である。

農家以外の農業事業体の経営する耕地面積は 17 万 8880 ha で、全経営耕地面積の 3.8% である。しかしこれは市町村別の統計として集計されていないため表示していない。

〔主な資料〕

1. 農林水産省，1985 年農業センサス
2. 農林水産省，1985 年産作物統計
3. 国土地理院，昭和 59 年全国都道府県市区町村別面積調

2. 専業兼業別農家構成

1985 年の我が国の農家数は、437 万 6013 戸で、その専業兼業別農家構成は、専業農家 14.3%、第 1 種兼業農家 17.7%、第 2 種兼業農家 68.0% となっている。全国の総世帯に対する農家世帯の割合は、1970 年 19.2%、1975 年 15.4%、1980 年 12.9%、1985 年 11.5% と低下し続けている。

1955 ～ 1985 年の 30 年間に、専業農家、第 1 種兼業農家はそれぞれ 20% 減少し、第 2 種兼業農家は 40% 増加した。

兼業農家の就業状況をみると、第 1 種兼業農家は、恒常的勤務 61.1%、出稼ぎ、日雇・臨時雇 29.1%、自家兼業 9.8% で、第 2 種兼業農家は、恒常的勤務 73.8%、出稼ぎ、日雇・臨時雇 10.9%、自家兼業 15.3% である。1970 年以降、出稼ぎ、日雇などを主とする不安定な兼業農家が減少し、恒常的勤務を主とする安定した兼業農家（全体の約 67%）が増加している。

〔凡例と作図の要点〕

専業農家と兼業農家は、農家世帯員中の兼業従事者の有無によって区分される。次に、第 1 種兼業農家と第 2 種兼業農家は、自家農業を主とするか従とするかで区分される。この場合の主従は、原則として自家農業による所得が兼業による所得に比べて多いか少ないかによっている。兼業従事者とは、調査日前 1 年間に 30 日以上他に雇用されて仕事に従事した者、および調査日前 1 年間の販売金額が 10 万円以上（1975 年センサスは 5 万円以上、1980 年センサスは 7 万以上）ある自家農業以外の自営業に従事した者をいう。

〔主な資料〕

1. 農林水産省，1985 年農業センサス

2. 経営耕地面積

1985 年の農家の経営する耕地面積は、457 万 6755 ha で、これを農家 1 戸あたりに換算すると 1.05 ha となる。1960 年以降、経営耕地面積は減少しているが、農家の減少率が耕地面積の減少率を上回るため、農家 1 戸あたりの経営耕地面積は、1960 年 0.88 ha、1970 年 0.96 ha、1980 年 1.01 ha、1985 年 1.05 ha と増加している。

農家 1 戸あたりの経営耕地面積を都道府県別にみると、北海道の 9.3 ha が最も大きく、次いで、秋田、青森、山形の各県の 1.4 ha、栃木、岩手の各県の 1.3 ha、宮城県 1.2 ha と続き、最も少ないのは、大阪府の 0.3 ha である。

経営耕地規模別に農家の割合をみると、北海道を除く都府県では、0.5 ～ 1.0 ha が 27.7% で最も多く、次いで、0.3 ha 未満 25.6% である。一方、北海道では、3.0 ～ 5.0 ha が 15.1% で最も多く、次いで、5.0 ～ 7.5 ha 14.7% である。

借入耕地の面積は 32 万 1000 ha で、経営耕地面積の 7.0% にあたる。借入耕地面積の経営耕地総面積に対する割合を都道府県別にみると、沖縄県の 15.7% が最も高く、次いで、石川県 14.1%、滋賀県 12.7% と続き、最も低いのは、東京都の 3.1% である。

〔凡例と作図の要点〕

経営耕地とは、調査日現在、農家が経営している耕地をいう。面積は土地台帳上の地目や面積に関係なく、実際の耕地面積を聞き取ったものである。

〔主な資料〕

1. 農林水産省，1985 年農業センサス

3. 農産物の販売金額規模

1985 年の調査日前 1 年間に農産物を販売した農家は、354 万 1424 戸で、これは農家総数の 80.9% にあたる。農産物を販売した農家のうち、農産物販売収入 1 位の部門の販売金額が総販売金額の 80% 以上を占める農家（単一経営農家という）は、250 万 4633 戸で、販売農家総数の 70.7% を占める。

販売金額規模別にみると、100 万円未満の農家が 63.8%（販売なしの農家 19.1% を含む）、100 万円以上 300 万円未満の農家が 22.4%、300 万円以上の農家が 13.8% である。

販売金額が 500 万円未満の階層では、稲作部門を販売金額 1 位とする農家の割合が 64.2% であり、500 万円以上 1000 万円未満の階層でも、稲作を販売金額 1 位とする農家の割合が 30.3% で、いずれも稲作部門が最も多くを占めている。1000 万円以上の階層では、酪農部門を販売金額 1 位とする農家の割合が 25.8% になっている。販売金額が大きい階層ほど、養鶏、酪農、養豚、施設園芸の各部門のいずれかを販売金額 1 位とする農家の割合が高くなっている。

〔凡例と作図の要点〕

農産物の販売金額とは、調査日前 1 年間の経費を差し引かない販売総金額をいう。聞き取りによる申告調査のため、金額は、全般的に低めになっていると推定される。

〔主な資料〕

1. 農林水産省，1985 年農業センサス

3. 農産物の粗生産額

1985 年の農産物の粗生産額（農業粗生産額）は、11 兆 5499 億 2100 万円で、農家 1 戸あたり平均 263 万 9000 円になる。農産物の粗生産額の部門別内訳は、耕種 69.7%、畜産 28.9%、養蚕 0.7%、加工農産物 0.7% である。また、これを品目別にみると、米が全体の 32.4% を占め最も多く、次いで、豚 7.9%、生乳 6.4%、鶏卵 4.5% となっている。

農産物の粗生産額の推移をみると、1970 年以降、米、養蚕の割合が減り、かわって野菜、肉用牛の割合が増えている。1970 年に総額の 37.9% を占めていた米は、1985 年には 32.4% にまで減少した。一方、野菜は 15.8% から 18.2% に、肉用牛は 2.1% から 4.1% にそれぞれ増加した。

〔凡例と作図の要点〕

農産物の粗生産額とは、個々の農産物の生産量にその価格を乗じたものをいい、調査年 1 年間の市町村の推計値である。ただし、加工農産物については、個々の加工農産物生産量にその価格を乗じた値から、その原料の数量に原料価格を乗じた値を差し引いたものである。

〔主な資料〕

1. 農林水産省，昭和 60 年生産農業所得統計

4. 農業労働生産性

1985 年の生産農業所得は、4 兆 3647 億 8900 万円（1970 年との比較では約 2 倍）で、生産農業所得の農業生産額に対する割合は 37.8% である。農業専従者換算 1 人あたり生産農業所得は、118 万 1000 円で、都道府県別にみると、北海道の 210 万 9000 円が最も高く、次いで、宮城県 198 万 3000 円、富山県 197 万 9000 円、秋田県 191 万 9000 円、滋賀県 184 万 5000 円と続き、最も低いのは、島根県の 56 万 8000 円である。

農家経済調査報告によると、1985 年 4 月 1 日～ 1986 年 3 月 31 日の 1 年間における、農業労働 10 時間あたりの農業純生産額は、5855 円（1970 年との比較では約 3 倍）で、都道府県別にみると、秋田県の 9898 円が最も高く、一方、鹿児島県の 2710 円が最も低い。また、北海道を除く都府県の経営耕地規模別農業純生産額は、経営耕地規模が大きくなるにつれて高くなり、0.5 ha 未満が 2066 円であるのに対し、2.0 ha 以上では 8363 円となっている。

〔凡例と作図の要点〕

この図は、農業労働生産性の指標として農業専従者換算 1 人あたりの生産農業所得をとり、市区（区は東京都のみ）町村別に表わしたものである。

生産農業所得とは、農業粗生産額から物的経費、間接税等を控除し、経常補助金を加算し求めたもので、農業生産に係わる各生産要素（労働、土地、資本）に帰属すべき所得、いわゆる農業純生産をいう。

〔主な資料〕

1. 農林水産省，昭和 60 年生産農業所得統計
2. 農林水産省，昭和 60 年度農家経済調査報告

4. 農業土地生産性

1985 年の我が国の耕地 10 a（アール）あたりの生産農業所得は、8 万 1000 円である。これを都道府県別にみると、高知県の 15 万 3000 円が最も高く、次いで、山梨県 13 万 9000 円、神奈川県 13 万 6000 円、静岡、沖縄の各県 13 万 2000 円と続き、最も低いのは北海道の 3 万 4000 円である。

農家経済調査報告によると、1985 年 4 月 1 日～ 1986 年 3 月 31 日の 1 年間における、北海道を除く都府県の経営耕地規模別耕地 10 a あたりの農業純生産は、0.5 ha 未満が 4 万 1400 円、1.0 ～ 1.5 ha 10 万 9100 円、2.0 ha 以上 12 万 100 円と規模が大きくなるにつれて高くなっている。

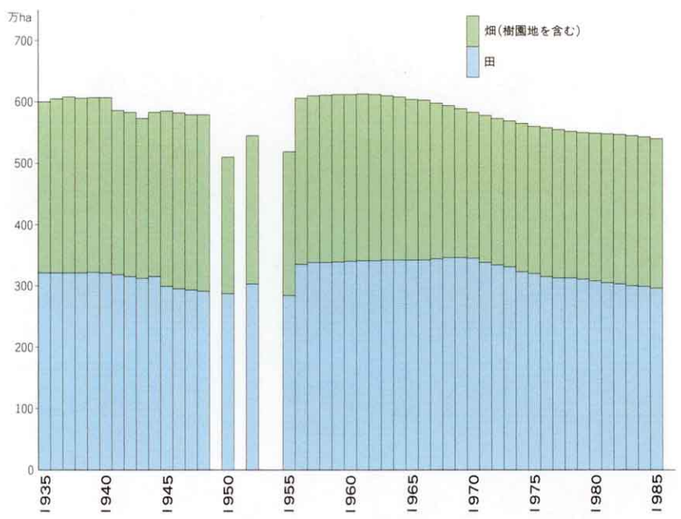
〔凡例と作図の要点〕

この図は、農業土地生産性の指標として耕地 10 a あたりの生産農業所得をとり、市区（区は東京都のみ）町村別に表わしたものである。

〔主な資料〕

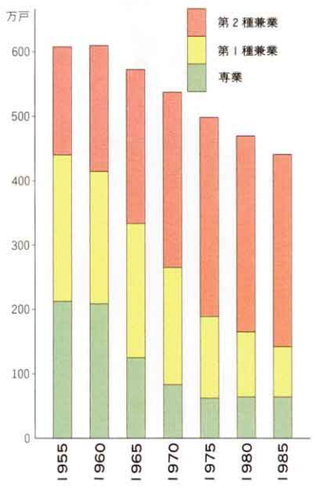
1. 農林水産省，昭和 60 年生産農業所得統計
2. 農林水産省，昭和 60 年度農家経済調査報告

耕地面積の推移



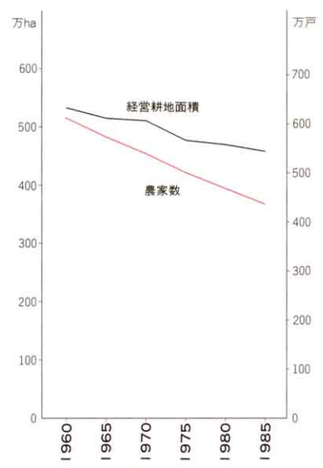
（作物統計から作成）

専業兼業別農家数の推移

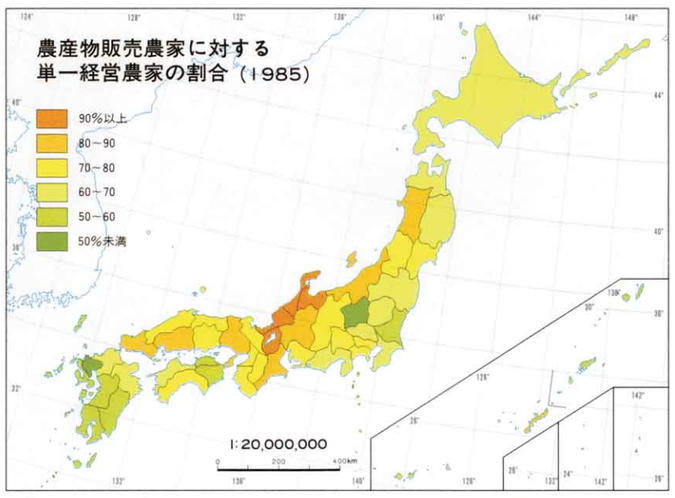


（農業センサスから作成）

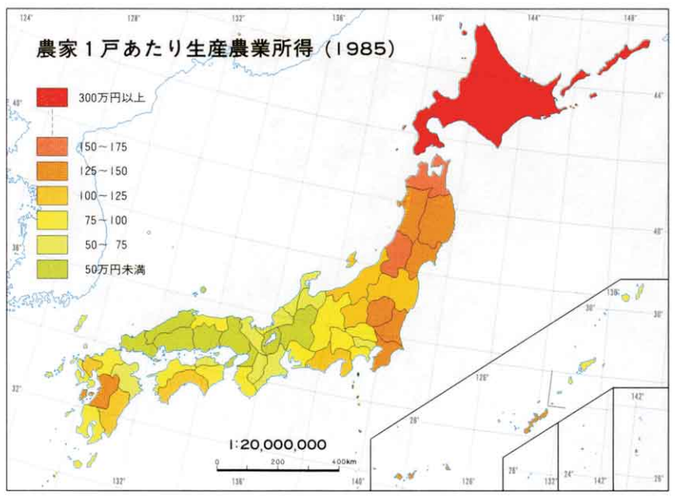
経営耕地面積と農家数の推移



（農業センサスから作成）

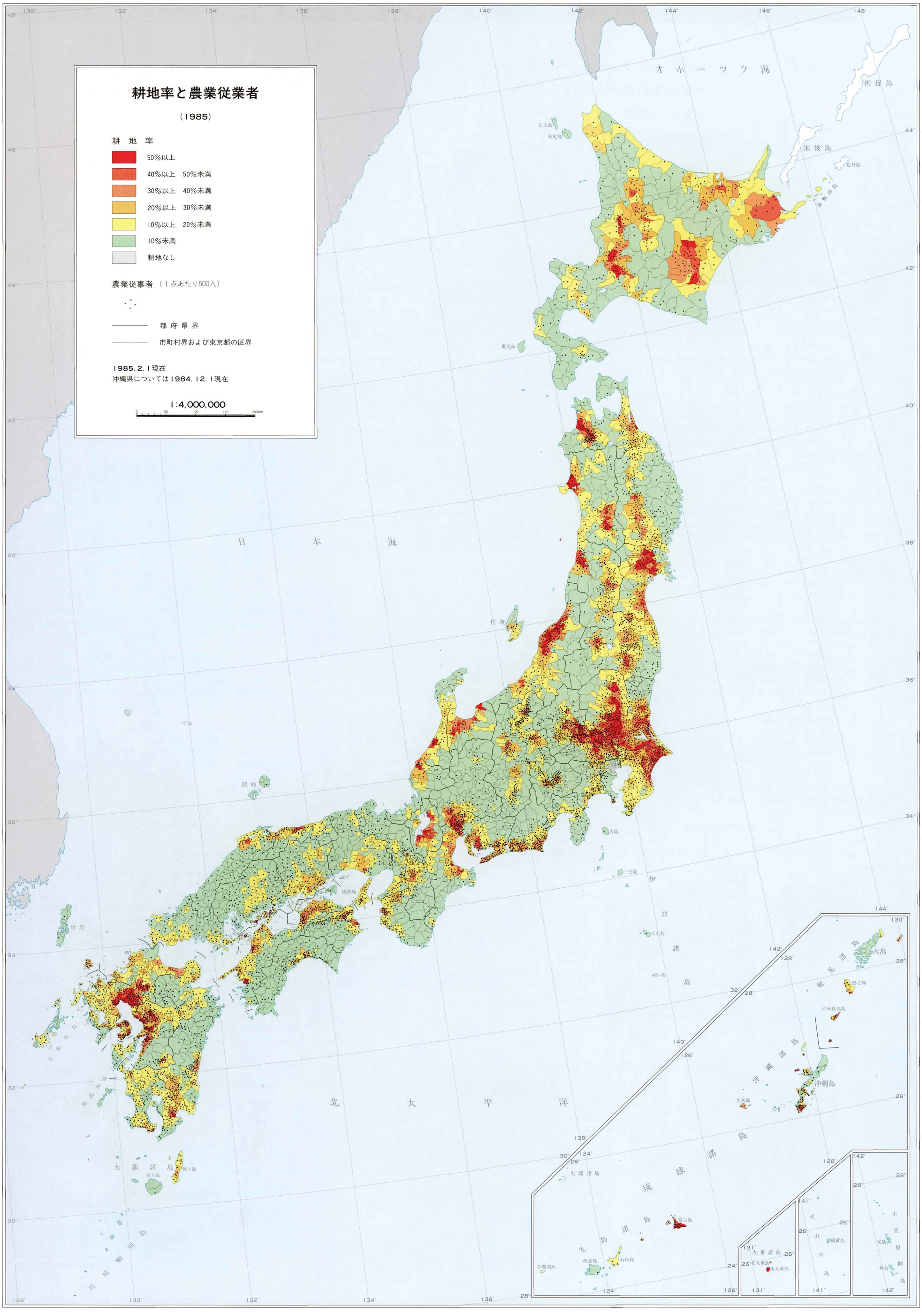


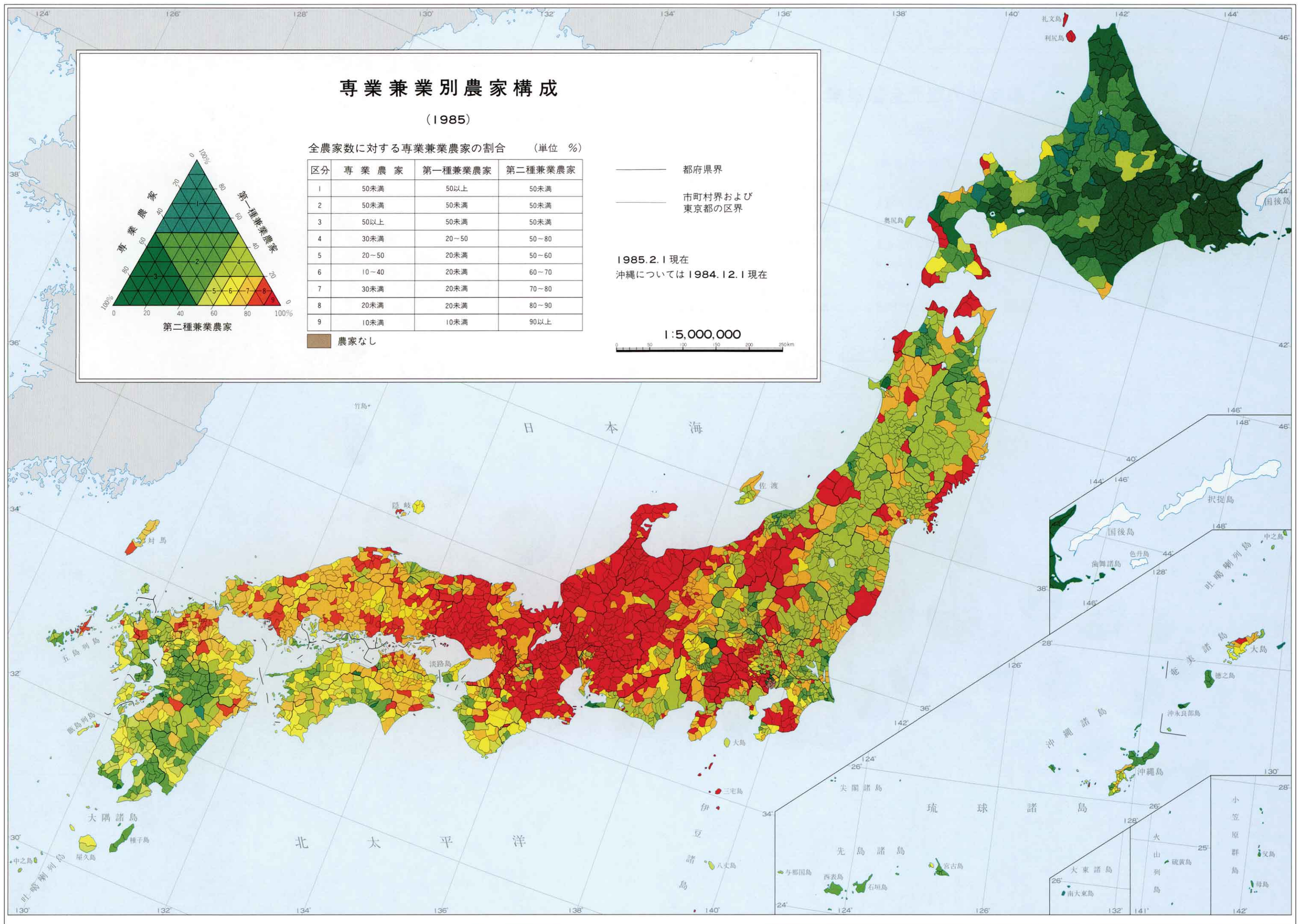
（農業センサスから作成）

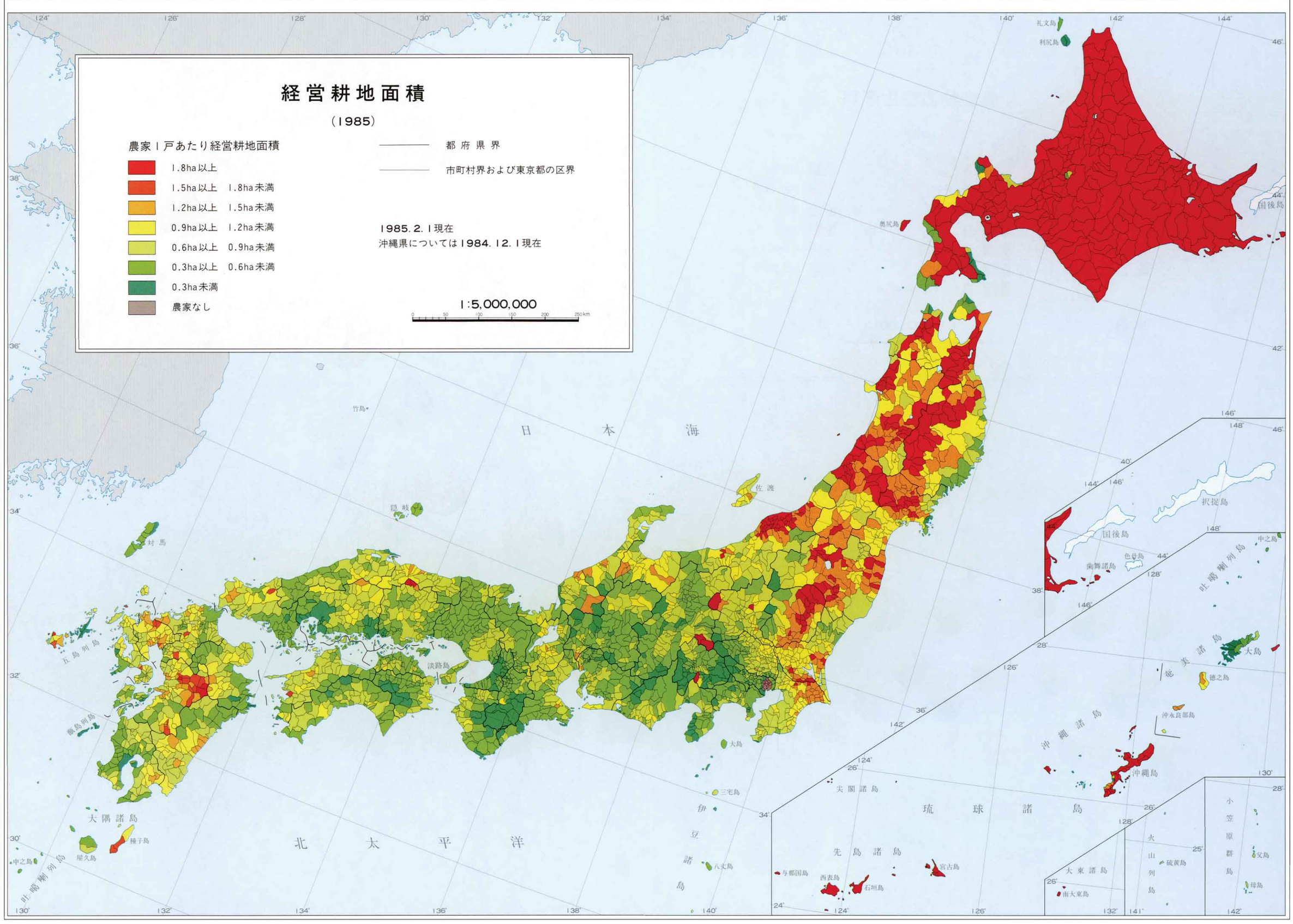


（生産農業所得統計から作成）

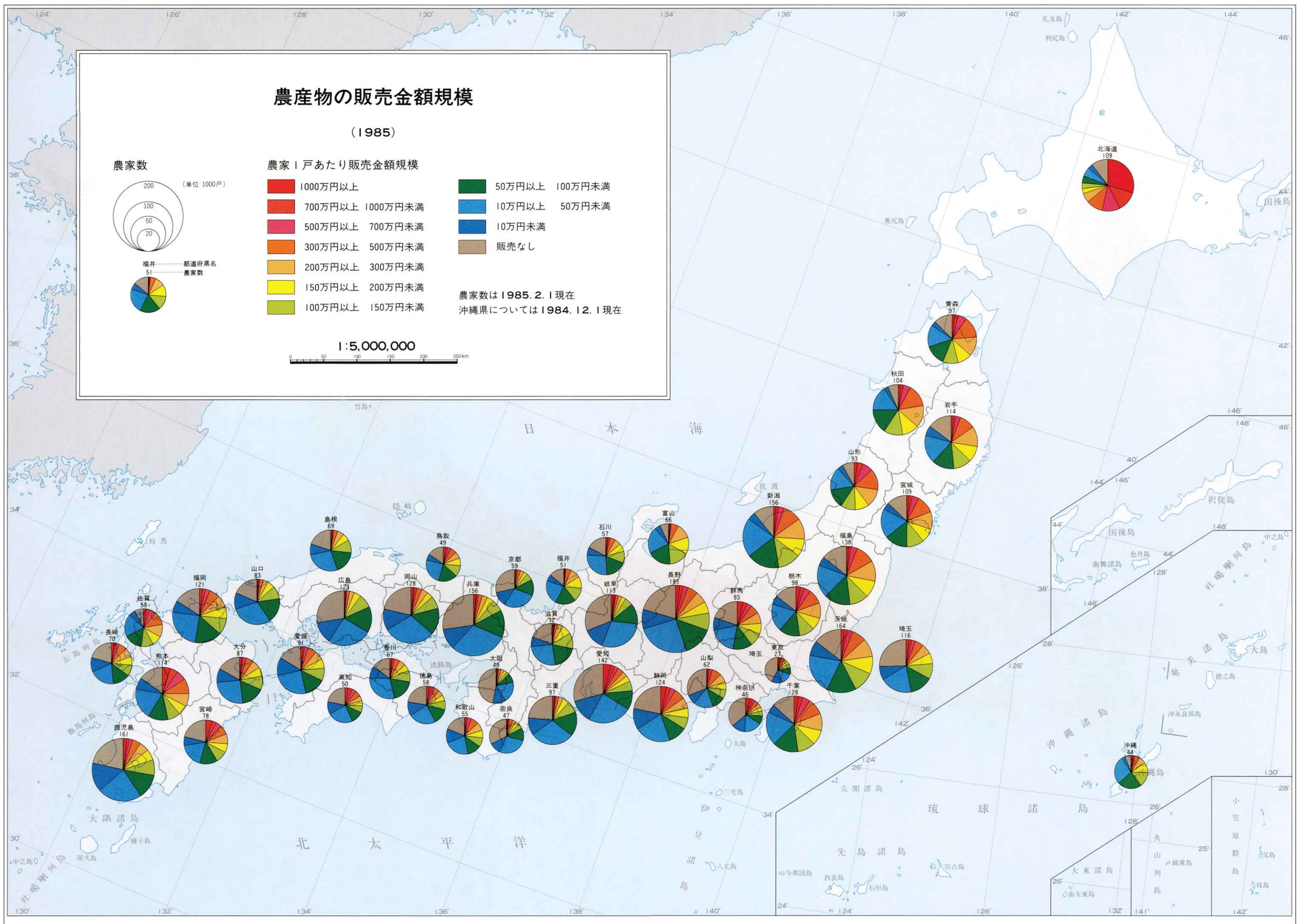
24.1

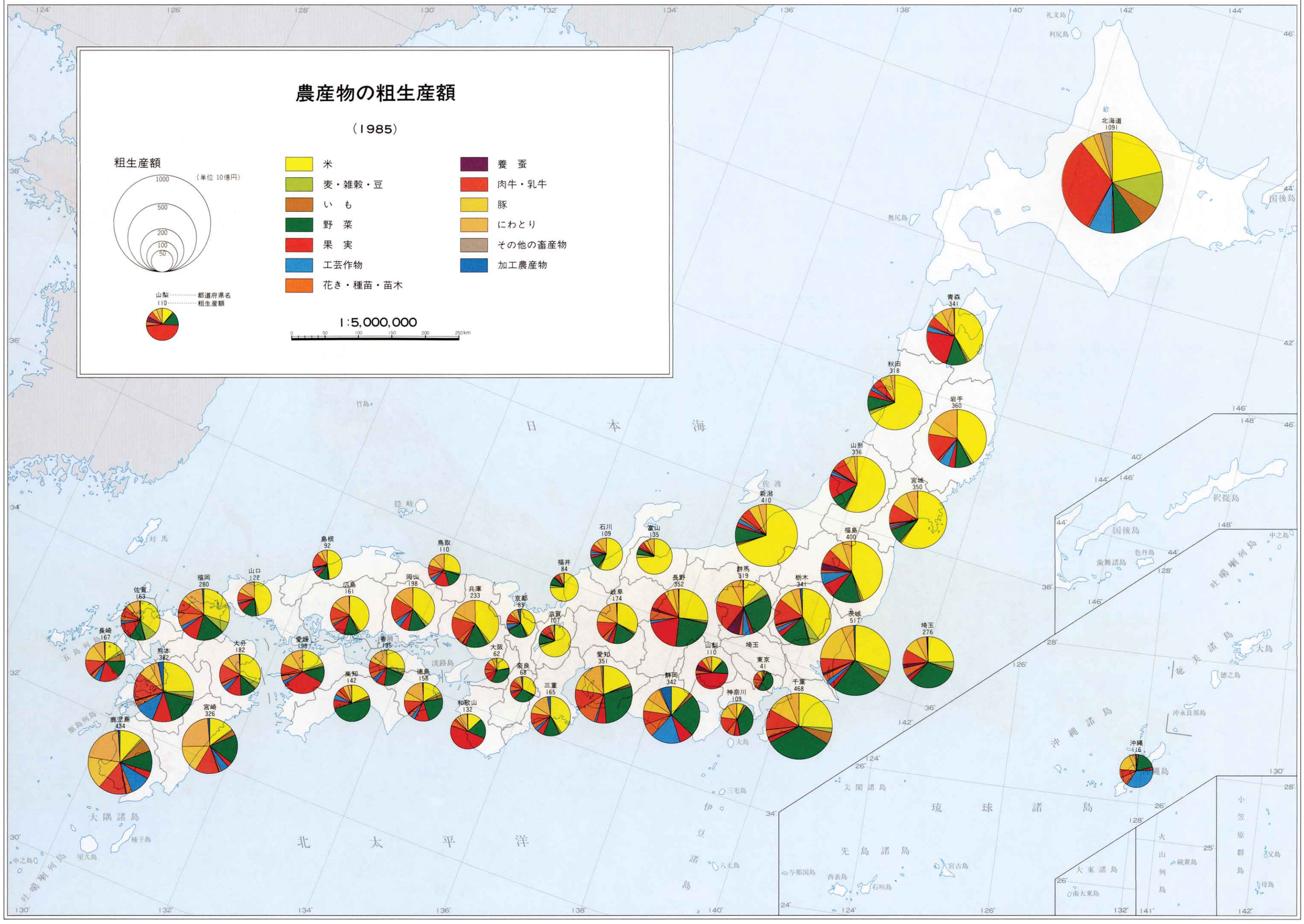

耕地率と農業従業者
(1985)
耕 地 率
50%以上
40%以上 50%未満
30%以上 40%未満
20%以上 30%未満
10%以上 20%未満
10%未満
耕地なし
農業従事者 (1点あたり500人)
都府県界
市町村界および東京都の区界
1985. 2. 1現在
沖縄県については1984. 12. 1現在
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
淡路島
対馬
大島
三宅島
伊豆諸島
八丈島
青ヶ島
小笠原諸島
父島
母島
硫黄島
火山列島
沖縄諸島
沖縄島
久米島
慶良間諸島
大東諸島
南大東島
北大東島
宮古島
先島諸島
石垣島
西表島
与那国島
尖閣諸島
琉球諸島
五島列島
甑島列島
大隅諸島
種子島
屋久島
吐噶喇列島


専業兼業別農家構成
(1985)
全農家数に対する専業兼業農家の割合　(単位　%)
区分 | 専業農家 | 第一種兼業農家 | 第二種兼業農家
1 | 50未満 | 50以上 | 50未満
2 | 50未満 | 50未満 | 50未満
3 | 50以上 | 50未満 | 50未満
4 | 30未満 | 20～50 | 50～80
5 | 20～50 | 20未満 | 50～60
6 | 10～40 | 20未満 | 60～70
7 | 30未満 | 20未満 | 70～80
8 | 20未満 | 20未満 | 80～90
9 | 10未満 | 10未満 | 90以上
農家なし
専業農家
第一種兼業農家
第二種兼業農家
都府県界
市町村界および東京都の区界
1985.2.1現在
沖縄については1984.12.1現在
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
大隅諸島
伊豆諸島
小笠原群島
先島諸島
大東諸島
火山列島
奄美諸島
吐噶喇列島

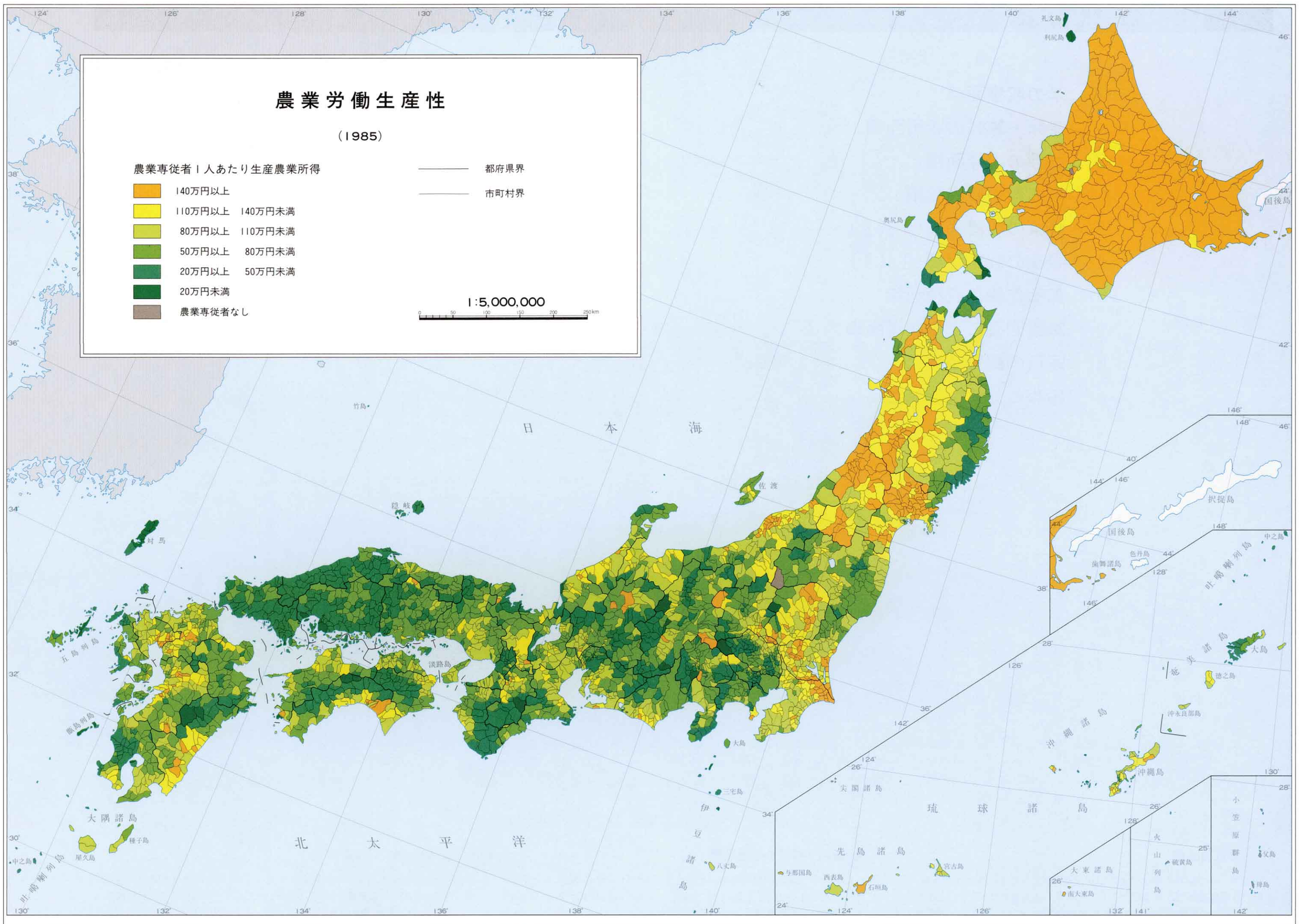

経営耕地面積
(1985)
農家1戸あたり経営耕地面積
1.8ha以上
1.5ha以上　1.8ha未満
1.2ha以上　1.5ha未満
0.9ha以上　1.2ha未満
0.6ha以上　0.9ha未満
0.3ha以上　0.6ha未満
0.3ha未満
農家なし
都府県界
市町村界および東京都の区界
1985.2.1現在
沖縄県については1984.12.1現在
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
大隅諸島
伊豆諸島
小笠原群島
先島諸島
大東諸島
火山列島
奄美諸島
吐噶喇列島

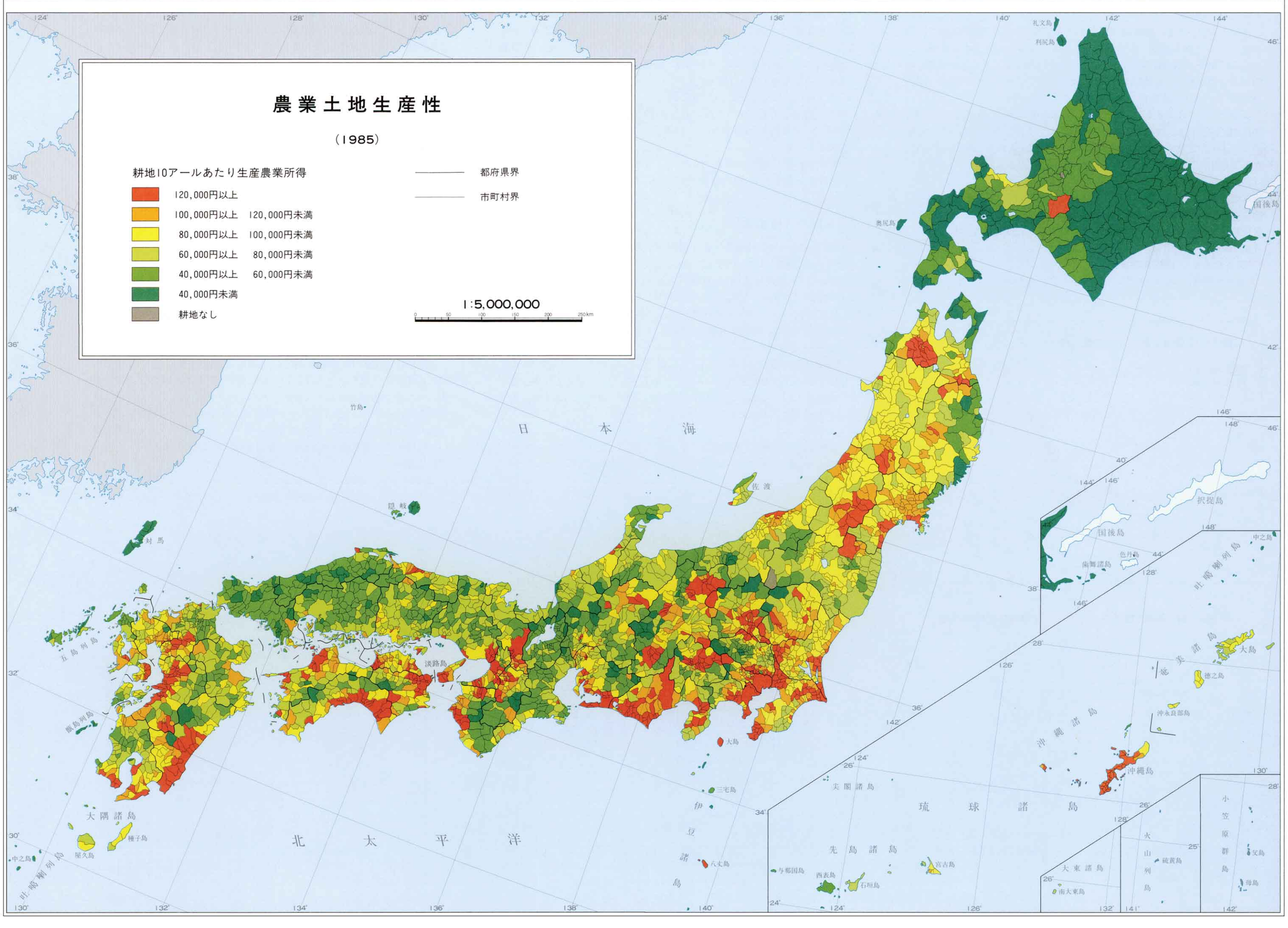
24.3


農産物の販売金額規模
（1985）
農家数
（単位 1000戸）
200
100
50
20
福井……都道府県名
51……農家数
農家１戸あたり販売金額規模
1000万円以上
700万円以上 1000万円未満
500万円以上 700万円未満
300万円以上 500万円未満
200万円以上 300万円未満
150万円以上 200万円未満
100万円以上 150万円未満
50万円以上 100万円未満
10万円以上 50万円未満
10万円未満
販売なし
農家数は1985. 2. 1現在
沖縄県については1984. 12. 1現在
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道 109
青森 97
秋田 104
岩手 114
山形 93
宮城 109
新潟 156
福島 138
富山 66
石川 57
福井 51
長野 185
群馬 93
栃木 98
茨城 164
埼玉 116
東京 27
千葉 128
神奈川 46
山梨 62
静岡 124
愛知 142
岐阜 113
三重 97
滋賀 72
京都 59
大阪 49
奈良 47
和歌山 55
兵庫 156
鳥取 49
島根 69
岡山 128
広島 129
山口 83
福岡 121
佐賀 58
長崎 70
熊本 114
大分 87
宮崎 78
鹿児島 161
愛媛 91
香川 67
徳島 58
高知 50
沖縄 44


農産物の粗生産額
（1985）
粗生産額
（単位 10億円）
1000
500
200
100
50
山梨……都道府県名
110……粗生産額
米
麦・雑穀・豆
いも
野菜
果実
工芸作物
花き・種苗・苗木
養蚕
肉牛・乳牛
豚
にわとり
その他の畜産物
加工農産物
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道 1091
青森 341
秋田 318
岩手 360
山形 336
宮城 350
新潟 410
福島 400
富山 135
石川 109
福井 84
長野 352
群馬 319
栃木 341
茨城 517
埼玉 276
東京 41
千葉 468
神奈川 109
山梨 110
静岡 342
愛知 351
岐阜 174
三重 165
滋賀 107
京都 89
大阪 62
奈良 68
和歌山 132
兵庫 233
鳥取 110
島根 92
岡山 198
広島 161
山口 122
福岡 280
佐賀 163
長崎 167
熊本 382
大分 182
宮崎 326
鹿児島 434
愛媛 198
香川 135
徳島 158
高知 142
沖縄 115

24.4


農業労働生産性
(1985)
農業専従者1人あたり生産農業所得
140万円以上
110万円以上　140万円未満
80万円以上　110万円未満
50万円以上　80万円未満
20万円以上　50万円未満
20万円未満
農業専従者なし
都府県界
市町村界
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
小笠原群島


農業土地生産性
(1985)
耕地10アールあたり生産農業所得
120,000円以上
100,000円以上　120,000円未満
80,000円以上　100,000円未満
60,000円以上　80,000円未満
40,000円以上　60,000円未満
40,000円未満
耕地なし
都府県界
市町村界
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
小笠原群島